

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第81期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社新潟放送

【英訳名】 BROADCASTING SYSTEM OF NIIGATA INC.(BSN)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹石 松次

【本店の所在の場所】 新潟県新潟市中央区川岸町三丁目18番地

【電話番号】 025 - 267 - 4111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理局次長兼経理部長 赤塚 宰

【最寄りの連絡場所】 新潟県新潟市中央区川岸町三丁目18番地

【電話番号】 025 - 267 - 4111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理局次長兼経理部長 赤塚 宰

【縦覧に供する場所】 株式会社新潟放送東京支社
(東京都中央区銀座五丁目15番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第80期 第3四半期連結 累計期間	第81期 第3四半期連結 累計期間	第80期 第3四半期連結 会計期間	第81期 第3四半期連結 会計期間	第80期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	13,626,408	14,001,824	4,524,663	4,594,585	20,927,962
経常利益又は経常損失 () (千円)	268,443	77,531	104,070	27	364,893
当期純利益又は四半期 純損失 () (千円)	213,178	48,122	56,237	16,316	82,935
純資産額 (千円)			12,164,806	12,342,588	12,613,087
総資産額 (百万円)			19,726,118	19,590,318	20,977,793
1株当たり純資産額 (円)			1,856.13	1,877.31	1,912.32
1株当たり当期純利益 金額又は四半期純損失 金額 () (円)	35.53	8.02	9.37	2.72	13.82
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			56.5	57.5	54.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	670,740	700,121			1,292,939
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	573,556	391,476			720,161
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	141,975	748,782			506,380
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			3,252,273	3,020,646	3,363,462
従業員数 (名)			885	857	863

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第80期第3四半期連結累計期間、第81期第3四半期連結累計期間、第80期第3四半期連結会計期間及び第81期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	857(177)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数を表示しております。
- 2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
- 3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	145(7)
---------	--------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数を表示しております。
- 2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
- 3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

当社グループは情報処理サービス事業などを除いて、放送事業、ホテル及び飲食事業等その事業の性格上受注生産形態に馴染まない売上が多いため、生産規模及び受注規模を金額・数量で記載しておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
放送事業	1,657,207	
情報処理サービス事業	2,387,578	
ホテル及び飲食事業	321,774	
建物サービスその他事業	228,024	
合計	4,594,585	

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国主導による海外経済の改善や政府の緊急経済対策などにより一部で景気回復の兆しが見られたものの、円高基調による懸念や、依然として厳しい雇用環境が続くなど、先行きに対する不透明感の拭えない状況で推移しました。

放送業界におきましては、ラジオ広告は依然として低迷傾向に歯止めがかからなかったものの、テレビ広告では、東京、大阪地区のテレビスポットを中心に一部で回復の動きを見せました。

また、情報サービス業界におきましては、依然として企業による情報システムへの投資は抑制傾向にあり、厳しい状況が続きました。

このような状況のなかで、それぞれ異なる分野で事業活動を展開する当社グループは、各事業部門において積極的な営業活動とサービスの提供に努めた結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は45億9千4百万円（前年同期比101.5%）となり、6千9百万円の増収となりました。

また、徹底したコストの削減を図り収益の改善に努めた結果、利益面におきましても、営業損益は5百万円の損失計上（前年同期は1億7百万円の損失計上）、経常損益は0百万円の損失計上（前年同期は1億4百万円の損失計上）となり、四半期純損益でも1千6百万円の損失計上（前年同期は5千6百万円の損失計上）

上)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

放送事業におきましては、長期化するラジオ収入の低迷に歯止めがかからず減収となりました。また、テレビ収入においても、県外を中心にスポット収入の回復は見られたものの、前年同期実績には届きませんでした。この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は5千4百万円減収の16億5千7百万円（前年同期比96.8%）となりました。営業利益でも前年同期比54.7%、3千7百万円減の3千万円となりました。

情報サービス事業におきましては、依然として厳しい状況が続きましたが、県外のソフトウェア開発の受注が減少する中で、公共機関や民間企業に対する情報機器やシステムの売上が増加したことなどから、売上高は前年同期に比べ1億7千3百万円増加の23億8千7百万円（前年同期比107.8%）、営業損失は5千1百万円（前年同期1億8千1百万円の営業損失）となり、前年同期に比べ大幅に改善することができました。

ホテル及び飲食事業におきましては、新潟市内でのホテル間競争が続くなかで、新商品の開発や販売力の強化を図り、レストラン部門においては増収となりましたが、宴会部門と宿泊部門が苦戦を強いられ、前年同期の実績に届きませんでした。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は前年同期に比べ3千2百万円減の3億2千1百万円（前年同期比90.7%）となりましたが、効率的なコスト管理により、営業損失は5百万円（前年同期1千6百万円の営業損失）となり、前年同期に比べ1千1百万円減少いたしました。

建物サービスその他事業におきましては、不動産部門が僅かに増加いたしました。施設管理収入や保険収入が減少したことにより売上高は2億2千8百万円（前年同期比93.5%）となり、1千5百万円の減少となりました。営業利益も前年同期比84.8%、3百万円減の1千9百万円となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は195億9千万円となり、前連結会計年度末と比較して13億8千7百万円減少いたしました。

資産の部では、流動資産が78億6千万円となり、前連結会計年度末に比べ12億1千6百万円減少しております。これは主に商品及び仕掛品が8億4千3百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が20億7千3百万円、現金及び預金が3億6千8百万円それぞれ減少したことなどによります。固定資産は、117億2千9百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億7千1百万円の減少となりました。これは主に投資有価証券が1億8千2百万円減少したことなどによるものであります。

負債の部では、流動負債が39億6千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて9億7千5百万円減少しております。これは主に短期借入金が2億3千6百万円増加いたしました。未払金で10億5千4百万円、賞与引当金でも1億9千2百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は32億8千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億4千1百万円の減少となりました。これは主に長期借入金が6億7千4百万円増加したものの、退職給付引当金が8億4千4百万円減少したことによります。

純資産の部では、利益剰余金の減少9千3百万円とその他有価証券評価差額金の減少1億1千7百万円などにより123億4千2百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億7千万円減少いたしました。以上の結果、自己資本比率は57.5%となり、前連結会計年度末に比べて2.8ポイント増加となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億4千2百万円の減少となりました。

当第3四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の減少は2億3千7百万円となり、前年同四半期

連結会計期間に比べて1億4千万円減少いたしました。主な要因は、仕入債務の減少によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は1億7千万円となり、前年同四半期連結会計期間に比べて7千6百万円の減少となりました。主な要因は有形固定資産の取得によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の増加は2億5千3百万円となり、前年同四半期連結会計期間に比べて2億1千2百万円の増加となりました。主な要因は、短期借入金の増加によるものであります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった、テレビデジタル中継局9局(9,940万円)の建設は、平成22年10月及び11月に完成いたしました。

なお、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	大阪証券取引所 J ASDAQ (スタン ダード)	単元株式は100株であります。
計	6,000,000	6,000,000		

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所へラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		6,000,000		300,000		5,750

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 526		株主としての権利内容に制限のない 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,997,600	59,976	同上
単元未満株式	普通株式 1,874		同上
発行済株式総数	6,000,000		
総株主の議決権		59,976	

- (注) 1 昭和30年10月1日の新潟大火によって本社全焼により株式諸台帳を焼失し、その後の調査によって株主名簿を作成しました。現在不明株式は5,040株であります。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、不明株式5,000株(議決権50個)が含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、不明株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己株式) 株式会社新潟放送	新潟市中央区川岸町3丁目18番地	500		500	0.00
計		500		500	0.00

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の所有自己株式数は、581株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	388	380	360	359	359	350	342	339	350
最低(円)	360	341	330	335	334	322	320	302	318

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,893,999	3,262,796
受取手形及び売掛金	2,541,790	4,615,074
有価証券	281,847	280,666
商品	587,382	123,541
原材料	16,622	16,298
仕掛品	546,980	167,572
繰延税金資産	249,322	238,163
その他の流動資産	769,922	406,807
貸倒引当金(貸方)	26,969	33,976
流動資産合計	7,860,898	9,076,943
固定資産		
有形固定資産合計	7,559,910	7,758,159
建物及び構築物(純額)	3,613,805	3,697,355
機械装置及び運搬具(純額)	1,216,319	1,357,500
土地	2,200,847	2,200,847
リース資産(純額)	481,058	445,575
建設仮勘定	-	3,770
その他(純額)	47,879	53,108
無形固定資産	313,333	280,299
投資その他の資産合計	3,856,176	3,862,391
投資有価証券	1,684,234	1,866,357
繰延税金資産	1,404,533	1,335,247
その他の投資及びその他の資産	813,425	706,008
貸倒引当金(貸方)	46,016	45,222
固定資産合計	11,729,419	11,900,850
資産合計	19,590,318	20,977,793
負債の部		
流動負債		
未払金	2,035,905	3,090,308
短期借入金	1,185,000	949,000
未払法人税等	12,681	67,599
賞与引当金	257,278	449,706
役員賞与引当金	-	19,200
その他の流動負債	470,966	361,703
流動負債合計	3,961,831	4,937,517
固定負債		
長期借入金	1,378,250	703,500
リース債務	381,749	384,518

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
退職給付引当金	1,091,137	1,935,855
役員退職慰労引当金	334,731	302,628
その他の固定負債	100,031	100,686
固定負債合計	3,285,898	3,427,189
負債合計	7,247,729	8,364,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	5,750	5,750
利益剰余金	11,078,449	11,171,568
自己株式	425	405
株主資本合計	11,383,773	11,476,913
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	121,032	3,971
評価・換算差額等合計	121,032	3,971
少数株主持分	1,079,846	1,140,145
純資産合計	12,342,588	12,613,087
負債・純資産合計	19,590,318	20,977,793

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	13,626,408	14,001,824
売上原価	9,901,771	10,250,068
売上総利益	3,724,636	3,751,756
販売費及び一般管理費	4,028,036	3,855,759
営業損失()	303,400	104,003
営業外収益		
受取利息	2,783	1,619
受取配当金	30,602	29,424
受取賃貸料	8,347	7,832
その他	22,229	17,574
営業外収益合計	63,962	56,450
営業外費用		
支払利息	22,161	27,905
その他	6,845	2,073
営業外費用合計	29,006	29,978
経常損失()	268,443	77,531
特別利益		
投資有価証券売却益	3,899	37
貸倒引当金戻入額	6,088	-
その他	162	42
特別利益合計	10,151	80
特別損失		
固定資産除却損	2,947	3,038
投資有価証券評価損	-	3,662
出資金評価損	4,693	-
その他	6,533	331
特別損失合計	14,174	7,031
税金等調整前四半期純損失()	272,466	84,482
法人税等	9,768	15,358
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	99,841
少数株主損失()	69,056	51,718
四半期純損失()	213,178	48,122

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,524,663	4,594,585
売上原価	3,291,990	3,321,284
売上総利益	1,232,673	1,273,301
販売費及び一般管理費	1,340,532	1,278,673
営業損失()	107,858	5,372
営業外収益		
受取利息	409	342
受取配当金	5,559	6,582
受取賃貸料	1,526	1,640
その他	8,323	6,458
営業外収益合計	15,818	15,023
営業外費用		
支払利息	8,304	9,193
その他	3,726	485
営業外費用合計	12,030	9,678
経常損失()	104,070	27
特別利益		
貸倒引当金戻入額	291	-
その他	4,062	23
特別利益合計	4,354	23
特別損失		
固定資産除却損	529	2,367
投資有価証券評価損	-	-
その他	2,500	1,425
特別損失合計	3,029	3,793
税金等調整前四半期純損失()	102,745	3,797
法人税等	9,749	22,618
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	26,416
少数株主損失()	36,759	10,100
四半期純損失()	56,237	16,316

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	272,466	84,482
減価償却費	599,351	656,659
賞与引当金の増減額(は減少)	293,165	211,628
退職給付引当金の増減額(は減少)	100,198	844,718
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	132,374	32,103
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,556	6,213
受取利息及び受取配当金	33,385	31,043
支払利息	22,161	27,905
固定資産除却損	2,947	3,038
有形固定資産売却損益(は益)	20	42
投資有価証券売却損益(は益)	3,899	37
投資有価証券評価損益(は益)	-	3,662
出資金評価損	4,693	-
売上債権の増減額(は増加)	1,482,985	2,066,508
たな卸資産の増減額(は増加)	561,481	843,573
その他の資産の増減額(は増加)	158,745	447,313
仕入債務の増減額(は減少)	110,978	501,546
その他の負債の増減額(は減少)	153,341	456,556
小計	792,645	637,281
利息及び配当金の受取額	33,389	31,043
利息の支払額	21,612	27,661
法人税等の支払額	133,682	66,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	670,740	700,121
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	183,000	236,007
定期預金の払戻による収入	352,000	261,807
有形固定資産の取得による支出	815,553	299,944
有形固定資産の売却による収入	1,057	346
無形固定資産の取得による支出	100,214	80,513
投資有価証券の取得による支出	11,988	32,644
投資有価証券の売却による収入	14,642	12,934
貸付金の回収による収入	200,000	-
差入保証金の差入による支出	2,727	8,336
差入保証金の回収による収入	6,803	5,707
その他の支出	39,956	15,023
その他の収入	5,381	197
投資活動によるキャッシュ・フロー	573,556	391,476

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	17,000	206,000
長期借入金の返済による支出	156,150	195,250
長期借入れによる収入	140,000	900,000
リース債務の返済による支出	57,789	109,650
自己株式の取得による支出	8	20
配当金の支払額	42,747	44,016
少数株主への配当金の支払額	8,280	8,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	141,975	748,782
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	44,792	342,815
現金及び現金同等物の期首残高	3,297,065	3,363,462
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,252,273	3,020,646

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

会計処理基準に関する事項の変更

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これに伴う損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)			前連結会計年度末 (平成22年3月31日)		
1 有形固定資産の減価償却累計額 12,778,359千円			1 有形固定資産 の減価償却累計額 12,214,416千円		
2 保証債務			2 保証債務		
被保証者	連帯保証額	連保証限度額	被保証者	連帯保証額	連保証限度額
(株)新潟放送従業員	56,860千円	(150,000千円)	(株)新潟放送従業員	57,520千円	(150,000千円)
新潟放送興業(株)	62,500 "	(62,500 ")	新潟放送興業(株)	70,000 "	(70,000 ")

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
1. 販売費	1. 販売費
代理店手数料 863,738千円	代理店手数料 854,613千円
給与・手当 685,978 "	給与・手当 690,183 "
賞与引当金繰入額 65,832 "	賞与引当金繰入額 76,422 "
退職給付引当金繰入額 94,936 "	退職給付引当金繰入額 70,275 "
2. 一般管理費	2. 一般管理費
役員報酬及び給与・手当 578,319千円	役員報酬及び給与・手当 552,261千円
賞与引当金繰入額 29,235 "	賞与引当金繰入額 34,363 "
退職給付引当金繰入額 62,443 "	退職給付引当金繰入額 48,609 "
役員退職慰労引当金繰入額 41,835 "	役員退職慰労引当金繰入額 32,103 "

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
1. 販売費	1. 販売費
代理店手数料 297,297千円	代理店手数料 292,292千円
給与・手当 194,360 "	給与・手当 233,232 "
賞与引当金繰入額 46,508 "	賞与引当金繰入額 37,823 "
退職給付引当金繰入額 29,981 "	退職給付引当金繰入額 23,217 "
2. 一般管理費	2. 一般管理費
役員報酬及び給与・手当 212,807千円	役員報酬及び給与・手当 183,216千円
賞与引当金繰入額 21,129 "	賞与引当金繰入額 16,335 "
退職給付引当金繰入額 23,932 "	退職給付引当金繰入額 17,539 "
役員退職慰労引当金繰入額 11,935 "	役員退職慰労引当金繰入額 10,528 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 3,148,676千円	現金及び預金 2,893,999千円
有価証券 280,596 "	有価証券 281,847 "
計 3,429,273千円	計 3,175,846千円
預入期間が3か月超の定期預金 177,000 "	預入期間が3か月超の定期預金 154,200 "
MMF及びCP以外の有価証券 -	MMF及びCP以外の有価証券 1,000 "
現金及び現金同等物 3,252,273千円	現金及び現金同等物 3,020,646千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	6,000,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	581

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	22,498	3.75	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	22,498	3.75	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	放送事業 (千円)	情報処理 サービス事業 (千円)	ホテル及び 飲食事業 (千円)	建物サービ スその他事 業(千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,711,943	2,214,203	354,749	243,767	4,524,663		4,524,663
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	44,158	11,665	5,498	79,030	140,352	(140,352)	
計	1,756,102	2,225,868	360,248	322,797	4,665,016	(140,352)	4,524,663
営業利益又は営業損失 ()	67,881	181,604	16,852	22,779	107,796	(62)	107,858

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 放送事業・・・民間放送
- (2) 情報処理サービス事業・・・情報処理サービス、ソフトウェア受託開発、機器販売
- (3) ホテル及び飲食事業・・・ホテル及び飲食業
- (4) 建物サービスその他事業・・・建物サービス及び不動産業

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	放送 事業 (千円)	情報 処理サ ービス 事業 (千円)	ホテル及び 飲食事業 (千円)	建物 サービ スそ の他事 業 (千円)	計 (千円)	消去 又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,087,930	6,955,062	888,891	694,524	13,626,408		13,626,408
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	133,367	37,023	16,001	228,106	414,498	(414,498)	
計	5,221,298	6,992,085	904,892	922,630	14,040,906	(414,498)	13,626,408
営業利益又は営業損失 ()	78,510	336,673	97,371	50,749	304,784	(1,384)	303,400

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 放送事業・・・民間放送
- (2) 情報処理サービス事業・・・情報処理サービス、ソフトウェア受託開発、機器販売
- (3) ホテル及び飲食事業・・・ホテル及び飲食業
- (4) 建物サービスその他事業・・・建物サービス及び不動産業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、放送、情報処理サービス、ホテル及び飲食、建物サービスその他の事業を行っており、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社が各々事業活動を展開しております。そのため、当社グループは、「放送事業」、「情報処理サービス事業」、「ホテル及び飲食事業」、「建物サービスその他事業」を報告セグメントとしております。

「放送事業」は、ラジオ及びテレビの一般放送を主な事業としております。「情報処理サービス事業」は、情報処理サービス及びソフトウェア受注開発等を主な事業としております。「ホテル及び飲食事業」は、ホテル及び飲食等を主な事業としております。「建物サービスその他事業」は、建物管理及び不動産を主な事業としております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日) (千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結損益計算書計上額 (注2)
	放送 事業	情報 処理サービス 事業	ホテル及び 飲食事業	建物 サービスそ の他事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	5,188,311	7,274,743	915,941	622,828	14,001,824		14,001,824
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	92,726	49,676	15,165	219,498	377,068	377,068	
計	5,281,038	7,324,420	931,107	842,327	14,378,893	377,068	14,001,824
セグメント利益又は損失()	134,755	261,633	23,998	45,592	105,284	1,281	104,003

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) (千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半 期連結損 益計算書 計上額 (注2)
	放送事 業	情報処理 サービス事 業	ホテル及び 飲食事業	建物サービ スその他事 業	計		
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,657,207	2,387,578	321,774	228,024	4,594,585		4,594,585
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	29,313	20,911	5,739	68,616	124,580	124,580	
計	1,686,520	2,408,490	327,513	296,640	4,719,165	124,580	4,594,585
セグメント利益又は損失 ()	30,763	51,061	5,212	19,320	6,189	817	5,372

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べ著しい変動が認められます。

(単位：千円)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額	時価	差額
長期借入金	1,378,250	1,382,321	4,071

(注)長期借入金の時価の算定方法

元利金の合計額を、同様の新規借り入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

当社グループのうち情報処理サービス事業を営む子会社は、本社ビルの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1,877.31円	1,912.32円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,342,588	12,613,087
普通株式に係る純資産額(千円)	11,262,741	11,472,942
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	1,079,846	1,140,145
普通株式の発行済株式数(千株)	6,000	6,000
普通株式の自己株式数(千株)	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	5,999	5,999

2. 1株当たり四半期純損失金額等

第3四半期連結累計期間

前第4半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 35.53円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	1株当たり四半期純損失金額 8.02円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失() (千円)	213,178	48,122
普通株式に係る四半期純損失() (千円)	213,178	48,122
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,999	5,999

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 9.37円	1株当たり四半期純損失金額() 2.72円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失()(千円)	56,237	16,316
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	56,237	16,316
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,999	5,999

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第81期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年11月11日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	22,498千円
1株当たりの金額	3円75銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

株式会社新潟放送

取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 末益 弘幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 壬生 米秋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社新潟放送の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社新潟放送及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月12日

株式会社新潟放送
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 末 益 弘 幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 壬 生 米 秋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社新潟放送の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社新潟放送及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。